

大阪市子どもの生活に関する実態調査の結果から確認された主な課題について

こどもの貧困は、経済的資本、ヒューマンキャピタル、ソーシャルキャピタルの欠如が複合的に絡んだ生活問題・社会的格差問題であり、実態調査において確認された、こどもや青少年、保護者を取り巻く以下の様々な課題に対し、個々の実情を見据えながら、支援を行っていくことが必要です。

1 家計と収入に関すること

実態調査では、生活上の困難の経験について、概ね半年間の経験と限定していたにも関わらず、困窮度が高くなるにつれ、多くなっており、生活面での様々な格差の存在が浮き彫りになったといえます。また、生活上の困難さは保護者の心理面にも影響を与え、さらには、こどもへの働きかけにも影響を及ぼしています。

家庭の経済状況は就労状況によって大きな違いがあり、非正規群は正規群に比べ家計が赤字の割合が高くなっているなど、家庭の経済的基盤を確立するには安定した雇用の確保が不可欠です。特に、ひとり親（特に母子）世帯は、正規群の割合が低く、非正規群の割合が高いとともに、世帯収入が低く、家計が赤字の割合が高く、困窮度が高い世帯が多くなっています。誰もがより良い将来の展望を持ちながら働くことができるよう、個々の世帯の状況に応じた就業支援の充実を図ることが必要です。

また、社会保障制度の利用状況については、困窮度が高くなるにつれ受給している割合が高くなりますが、困窮度 群においても、就学援助や児童扶養手当を受けたことがないと回答した世帯が1割程度存在しています。貴重な収入として受給できる世帯が確実に受給できるようにするため、支援を要する世帯を発見し、適切な支援につなぐ仕組みが機能するよう取り組むことが必要です。

2 ひとり親世帯の生活の困難さに関すること

ひとり親世帯の親の約9割は就業していますが、ひとり親世帯では、ひとり親が一人で就業と子育てとの両方を担わなければならないことから、より高い収入が得られる正規雇用の職に就くことを希望しながらも、労働時間の融通が利きやすいということはあるものの、多くの場合十分な収入を得ることが難しい非正規雇用の職に就かざるを得ない状況があります。特に母子世帯において非正規群の割合が高く、収入の水準は低くなっており、4割以上が困窮度 となっています。そのため、より良い条件で就業し、経済的に自立できるよう支援するとともに、ひとり親家庭のニーズに応じた子育て・生活支援策についても、その充実を図る必要があります。

また、親はこどもの養育と発達についての第一義的な責任を有しており、離婚した場合でもその責任を免れるものではなく、こどもを監護していない親も養育費を負担して扶養義務を果たさなければなりません。実際には、養育費の受給率は困窮度に関わらず1割程度にとどまっています。養育費はこどもの健やかな成長にとって重要なものであり、こどもにとって養育費の受取りは当然の権利であることから、養育費の取決め及び履行が促進されるよう取り組むことが必要です。

ひとり親世帯の親は、親としての役割を一人で担っており、ふたり親世帯の親に比べ心身ともに負担感が強いものがありますが、相談できる相手は少ない傾向にあり、特に父子世帯においてはその傾向が顕著です。また、こどもの悩み事について、「おうちのこと」で悩んでいる割合は、ひとり親世帯の方がふたり親世帯よりも高くなっています。ひとり親世帯のこどもの育ちも見据え、ひとり親世帯の親に対するサポート体制を強化する必要があります。

3 若年で親になった世帯の生活の困難さに関すること

10代や20～23歳で初めて親となった世帯は、24歳以上で初めて親となった世帯に比べて、親の最終学歴が中学校卒業や高等学校中途退学の割合が高く、就業について非正規群の割合が高く、困窮度も高くなっています。青少年が将来家庭を持ち、親としての責任を果たしていくうえで、問題意識をもって主体的に自らの将来を展望し、生活設計を立てる力を身につけることができるよう支援することが必要です。

また、若年で親になった母親ほど心身ともに負担感が強い傾向があります。若年の妊婦が安心して出産、育児に臨める環境を整えるとともに、若年で親になった世帯の個々の状況に応じた適切な支援につなぎ、自立した生活を送ることができるよう、長期的に支援することが必要です。

4 健康と経済的困難に関すること

経済的な理由による厳しい経験を重ねているほど、あるいは、困窮度が高くなるにつれ、こどもや保護者の心身の自覚症状が悪化しており、生活困窮に起因する生活の不安感が保護者の将来への希望や幸福度に影響を与えていると考えられます。また、困窮度が高くなるにつれ、保護者の健康診断の受診率が低くなるとともに、こどもを医療機関に受診させることができなかつた割合が高くなっているほか、将来への希望が持てない保護者ほど、こどもに対するしつけができていない状況があります。身近な地域で気軽に健康に関する相談ができるよう体制を整え、家庭の経済状況に関わらず健康づくりに取り組めるようにすることが必要です。

また、健康や体力があらゆる活動の源であり、食生活や睡眠、運動など規則正しい生活習慣によって形成されるものですが、1日の生活をスタートするための大切な活力源となる朝食について、こどもの朝食の頻度は、すでに5歳児の段階で困窮度が高くなるにつれ低くなっているほか、学習習慣や学習理解、保護者との関わりにも影響を及ぼしています。こどもの頃から規則正しい食習慣を身につけるなど、こどもの心身の健康が保持・増進されるよう取り組むことが必要です。

5 学習習慣と経済的困難・生活習慣に関すること

困窮度が高くなるにつれ、こどもの勉強時間や読書時間が短く、遅刻をしない割合や学習理解度が低くなっていますが、勉強や読書に長い時間取り組もうとする力は、日常的に自分をコントロールするような規則正しい生活の中で育まれると言われています。実際に、起床時間が決まっていないこどもや、朝食をきちんと食べないこどもは、そうでないこどもよりも、勉強時間や読書時間が短く、遅

刻をしない割合が低くなっています。また、乳幼児期は望ましい生活習慣の形成に極めて大きな役割を果たす時期ですが、5歳児の段階で、困窮度が高くなるにつれ、保護者がこどもの生活リズムを整える割合が低くなっています。こどもの学習理解度を高めるためにも、学習習慣の定着を促し、子ども一人一人の状況に応じた学力向上の取組みを推進するとともに、こどもが規則正しい生活リズムを獲得できるよう支援することが必要です。

困窮度が高くなるにつれ、保護者がこどもの将来に対して期待している割合やこどもが希望する進学先の学歴が低くなっていますが、困窮度の高い世帯の人々が自分の地位や立場を正当化することがあり、そのことによって不平等な社会関係が維持されることがあると言われています。また、困窮度が高くなるにつれ、塾や習い事に通う割合や中学校のクラブ活動に参加する割合、おうちの人以外の大人と一緒に過ごす割合が低くなるなど、困窮度が高い世帯のこどもは、家族や身内の大人以外の大人との交流が少ない可能性が考えられます。家族や身内の大人以外の大人との交流を通じて、こどもの学習意欲が高められたり、自らに多様な進路の選択肢があると感じられたりするような環境を整えることが必要です。

6 つながりに関すること

こどもが放課後一緒に過ごす人や放課後に過ごす場所についても、困窮度や世帯構成によって違いが見られます。特に、中学生の場合にその違いは顕著であり、困窮度が高くなるにつれ、あるいは、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の方が、学校のクラブ活動に参加しておらず、放課後一人でいる割合が高い傾向があります。幅広い交友関係は、コミュニケーション能力の成長を促すだけでなく、自己意識の獲得や精神的な安定を促すと言われており、こども同士やこどもと地域の大人との交流が深まるよう取り組むことが必要です。

保護者が困ったときや悩みがあった場合でも一人で抱え込むことなく、周りの人に相談できる環境にあることが大切ですが、困窮度が高くなるにつれ、また、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の方が、相談できる相手が少なくなる傾向があります。また、地域社会に相談相手がいる保護者の方が、地域社会に相談相手がいない人よりも、こどもとの関わりが深い傾向にあります。経済的に厳しいと保護者が地域で孤立しやすく、保護者の交友関係の狭さがこどもにも影響を及ぼしている可能性が考えられることから、保護者が地域で孤立することのないよう取り組むことが必要です。